

平成16年8月27日

各位

## 平成16年6月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所 上場取引所 マザーズ  
 コード番号 4741 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.iri.co.jp>)

代表取締役役職名 代表取締役  
 氏 名 藤原 洋  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏 名 五十嵐 弘子  
 TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成16年8月27日 中間配当制度の有無  有  無  
 定時株主総会開催日 平成16年9月22日 単元株制度採用の有無  有  無

### 1 平成16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年6月期	7,384	(202.9)	478	(-)	636	(-)
平成15年6月期	2,437	(58.1)	515	(-)	543	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年6月期	39	(-)	444.43	429.36	0.5	5.9	8.6
平成15年6月期	2,944	(-)	71,242.86	-	35.9	6.1	22.3

(注) 期中平均株式数 平成16年6月期 88,461.32 株  
 平成15年6月期 41,329.44 株

会計処理の変更の有無  有  無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成16年6月期	-	-	-	-	-	-
平成15年6月期	-	-	-	-	-	-

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年6月期	13,382	10,064	75.2	108,458.77
平成15年6月期	8,120	6,764	83.3	160,599.15

(注) 期末発行済株式数 平成16年6月期 92,799.36 株  
 平成15年6月期 42,122.68 株  
 期末自己株式数 平成16年6月期 5.66 株  
 平成15年6月期 1.83 株

### 2 平成17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	780	390	390	390	—

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 4,202.87円

上記予想に関する事項については、平成16年6月期決算短信(連結)の添付資料18ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

# 貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第8期 (平成16年6月30日現在)		第7期 (平成15年6月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1.現金及び預金	2,581,802		832,446		
2.売掛金	3,362,163		1,277,869		
3.前渡金	-		209,978		
4.前払費用	29,332		18,466		
5.その他	124,297		16,686		
流動資産合計	6,097,596	45.6	2,355,448	29.0	3,742,148
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	55,418		54,247		
減価償却累計額	23,568	31,850	17,699	36,547	
(2)工具器具及び備品	119,768		59,903		
減価償却累計額	51,379	68,388	30,770	29,133	
有形固定資産合計	100,238	0.7	65,680	0.8	34,558
2.無形固定資産					
(1)営業権	1,595,323		-		
(2)商標権	358		507		
(3)ソフトウェア	11,061		5,747		
(4)その他	2,625		2,717		
無形固定資産合計	1,609,369	12.0	8,972	0.1	1,600,397
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,543,572		539,124		
(2)関係会社株式	3,591,608		5,571,152		
(3)出資金	416,198		482,667		
(4)関係会社長期貸付金	60,000		100,000		
(5)従業員長期貸付金	9,900		-		
(6)長期前払費用	659		1,283		
(7)差入保証金	108,722		109,508		
(8)その他	4,886		4,603		
貸倒引当金	160,000		-		
投資損失引当金	-		1,118,272		
投資その他の資産合計	5,575,546	41.7	5,690,067	70.1	114,521
固定資産合計	7,285,155	54.4	5,764,720	71.0	1,520,435
資産合計	13,382,751	100.0	8,120,169	100.0	5,262,582

# 貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第8期 (平成16年6月30日現在)		第7期 (平成15年6月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	2,963,729		1,265,205		
2. 未 払 金	45,328		56,929		
3. 未 払 費 用	13,744		15,603		
4. 未 払 法 人 税 等	6,200		2,198		
5. そ の 他	151,252		13,848		
流 動 負 債 合 計	3,180,254	23.8	1,353,785	16.7	1,826,469
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	6,941		1,810		
2. そ の 他	131,262		-		
固 定 負 債 合 計	138,204	1.0	1,810	0.0	136,394
負 債 合 計	3,318,459	24.8	1,355,596	16.7	1,962,863
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,855,000	28.8	2,226,000	27.4	1,629,000
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,181,757		9,501,885		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,980,103		-		
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,980,103		-		
資 本 剰 余 金 合 計	6,161,861	46.0	9,501,885	117.0	3,340,024
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )	39,315		4,965,281		
利 益 剰 余 金 合 計	39,315	0.3	4,965,281	61.1	5,004,596
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,871	0.1	2,495	0.0	7,376
自 己 株 式	1,756	0.0	526	0.0	1,230
資 本 合 計	10,064,291	75.2	6,764,572	83.3	3,299,719
負 債 資 本 合 計	13,382,751	100.0	8,120,169	100.0	5,262,582

損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第8期		第7期		増減
	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		自平成14年7月1日 至平成15年6月30日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
1. 役務売上高	1,666,775		621,090		
2. 機器商品売上高	5,717,857	7,384,632	1,816,706	2,437,796	100.0
売上原価					
1. 役務原価	1,135,639		515,426		
2. 機器商品原価	5,510,606	6,646,246	1,661,297	2,176,723	89.3
売上総利益		738,385		261,073	10.7
販売費及び一般管理費		1,217,270		776,552	31.9
営業損失		478,884		515,479	21.2
営業外収益					
1. 受取利息	1,268		5,188		
2. 有価証券利息	2,491		3,768		
3. 受取配当金	6,037		5,012		
4. 受取業務手数料	45,578		21,605		
5. 雑収入	3,488	58,865	173	35,747	1.5
営業外費用					
1. 新株発行費	142,415		636		
2. 組合損失	71,920		63,105		
3. 雑損失	1,696	216,032	87	63,828	2.6
経常損失		636,052		543,560	22.3
特別利益					
1. 固定資産売却益	22,356		75		
2. 投資有価証券売却益	119,585		-		
3. 関係会社株式売却益	323,081		-		
4. 投資損失引当金戻入益	1,118,272	1,583,296	-	75	0.0
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	89,645		167,111		
2. 関係会社株式評価損	252,215		1,049,969		
3. 投資有価証券売却損	76,200		60,000		
4. 固定資産売却損	326		415		
5. 投資損失引当金繰入	-		1,118,272		
6. 株式売却手数料	114,882		-		
7. 前渡金償却損	209,978		-		
8. 貸倒引当金繰入額	160,000		-		
9. その他特別損失	720	903,968	3,097	2,398,867	98.4
税引前当期純利益又は純損失( )		43,275		2,942,352	120.7
法人税, 住民税及び事業税法人税等還付税額	3,960	3,960	3,641	2,075	0.1
当期純利益又は純損失( )		39,315		2,944,427	120.8
前期繰越損失		-		2,020,854	
当期未処分利益又は未処理損失( )		39,315		4,965,281	

# 利益処分案/損失処理案

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

第8期 (平成16年9月22日)		第7期 (平成15年9月18日)	
区分	金額	金額	金額
(当期末処分利益の処分)		(当期末処理損失の処理)	
当期末処分利益	39,315	当期末処理損失	4,965,281
		損失処理額	
		資本準備金取崩額	4,965,281
次期繰越利益	39,315	次期繰越損失	-

## 重要な会計方針

株式会社インターネット総合研究所

	第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：  同左  時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、 工具器具備品については2～10年で 償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利 用可能期間（3～5年）に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法  同左 (2) 無形固定資産：定額法  同左
3. 繰延資産の 処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	新株発行費 同左
4. 引当金の 処理方法	(1) 投資損失引当金  —— (2) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該 投資の回収可能性等を勘案し、その必 要額を計上しております。 (2) 貸倒引当金  ——
5. 収益の認識基準	契約上、取引先の検収を要する業務 受託契約については、検収基準を採 用しておりますが、役務提供期間に定 めのある業務委託契約については、契 約総額を当該契約期間に按分して収益 を計上しております。	同左
6. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左
7. その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法によ っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理  同左

<p style="text-align: center;">第8期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年6月30日</p>				
	<p>1. 前期まで独立掲記しておりました「未収金」について、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「未収金」の金額は1,966千円であります。</p> <p>2. 前期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、当期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">185,996千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期から、機器商品売上高が売上高の100分の10を超えたため、役務収益と機器商品売上高に区分掲記し、あわせて売上原価について、役務原価と機器商品原価に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における事業収入および事業原価はすべて役務収益および役務原価によるものであります。</p>	営業未収金	185,996千円	営業未払金	41,894千円
営業未収金	185,996千円				
営業未払金	41,894千円				

第8期 (平成16年6月30日現在)	第7期 (平成15年6月30日現在)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 授 権 株 式 数                      普 通 株 式                    336,960 株                      発 行 済 株 式 総 数                      普 通 株 式                    92,799.36 株</p> <p>2 自 己 株 式 の 保 有 数                      普 通 株 式                    5.66 株</p> <p>3 投 資 事 業 組 合 へ の 出 資 金 の 評 価                      投資事業組合への出資のうち394,116千円については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、22,081千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。</p> <p>4 _____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 授 権 株 式 数                      普 通 株 式                    164,120 株                      発 行 済 株 式 総 数                      普 通 株 式                    42,122.68 株</p> <p>2 自 己 株 式 の 保 有 数                      普 通 株 式                    1.83 株</p> <p>3 投 資 事 業 組 合 へ の 出 資 金 の 評 価                      投資事業組合への出資については、平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 純資産額から、その他有価証券評価差額金を控除した額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る場合の差額は、4,965,808千円でありま                      す。</p>



第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																																							
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 41% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">役 員 報 酬</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">128,165 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">201,794 千円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">173,157 千円</td></tr> <tr><td>営 業 権 償 却</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">398,830 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売 上 原 価</td><td style="width: 20%; text-align: right;">14,991 千円</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取業務手数料</td><td style="width: 20%; text-align: right;">36,578 千円</td></tr> </table>	役 員 報 酬				128,165 千円	給 与 手 当				201,794 千円	業 務 委 託 費				173,157 千円	営 業 権 償 却				398,830 千円	売 上 原 価	14,991 千円	受取業務手数料	36,578 千円	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は 30% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">役 員 報 酬</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">73,650 千円</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">323,986 千円</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">71,372 千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">56,226 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">14,548 千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一 般 管 理 費</td><td style="width: 20%; text-align: right;">14,343 千円</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="width: 20%; text-align: right;">5,055 千円</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">15,004 千円</td></tr> </table>	役 員 報 酬				73,650 千円	給 与 手 当				323,986 千円	支 払 手 数 料				71,372 千円	賃 借 料				56,226 千円	減 価 償 却 費				14,548 千円	一 般 管 理 費	14,343 千円	受取利息	5,055 千円	受取業務手数料	15,004 千円
役 員 報 酬				128,165 千円																																																				
給 与 手 当				201,794 千円																																																				
業 務 委 託 費				173,157 千円																																																				
営 業 権 償 却				398,830 千円																																																				
売 上 原 価	14,991 千円																																																							
受取業務手数料	36,578 千円																																																							
役 員 報 酬				73,650 千円																																																				
給 与 手 当				323,986 千円																																																				
支 払 手 数 料				71,372 千円																																																				
賃 借 料				56,226 千円																																																				
減 価 償 却 費				14,548 千円																																																				
一 般 管 理 費	14,343 千円																																																							
受取利息	5,055 千円																																																							
受取業務手数料	15,004 千円																																																							

第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																																								
<p>(リース取引関係) (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673,801</td> <td>7,205</td> <td>681,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,453</td> <td>6,810</td> <td>76,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604,348</td> <td>395</td> <td>604,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>125,517 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>473,143 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>598,661 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,114 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,028 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,817 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	673,801	7,205	681,007	減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263	期末残高相当額	604,348	395	604,743	1 年 内	125,517 千円	1 年 超	473,143 千円	合 計	598,661 千円	支払リース料	112,114 千円	減価償却費相当額	59,028 千円	支払利息相当額	45,817 千円	<p>(リース取引関係) (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,776</td> <td>7,205</td> <td>52,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,259</td> <td>5,369</td> <td>40,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,517</td> <td>1,836</td> <td>12,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,011 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,392 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,826 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,176 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	45,776	7,205	52,982	減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628	期末残高相当額	10,517	1,836	12,353	1 年 内	10,380 千円	1 年 超	3,011 千円	合 計	13,392 千円	支払リース料	17,809 千円	減価償却費相当額	15,826 千円	支払利息相当額	1,176 千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	673,801	7,205	681,007																																																						
減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263																																																						
期末残高相当額	604,348	395	604,743																																																						
1 年 内	125,517 千円																																																								
1 年 超	473,143 千円																																																								
合 計	598,661 千円																																																								
支払リース料	112,114 千円																																																								
減価償却費相当額	59,028 千円																																																								
支払利息相当額	45,817 千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																						
取得価額相当額	45,776	7,205	52,982																																																						
減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628																																																						
期末残高相当額	10,517	1,836	12,353																																																						
1 年 内	10,380 千円																																																								
1 年 超	3,011 千円																																																								
合 計	13,392 千円																																																								
支払リース料	17,809 千円																																																								
減価償却費相当額	15,826 千円																																																								
支払利息相当額	1,176 千円																																																								

第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																	
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">595,485</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">37,217</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">558,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">95,110</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>455,735</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>550,845</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;">87,365</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>37,217</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>42,726</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法は利息法によっております。</p>			工具器具及び備品	取 得 価 額	595,485	減 価 償 却 累 計 額	37,217	期 末 残 高	558,267	1	年	内	95,110	千円	1	年	超	455,735	千円	合 計			550,845	千円	受 取 リ ー ス 料	87,365	千円	減 価 償 却 費	37,217	千円	受 取 利 息 相 当 額	42,726	千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
	工具器具及び備品																																	
取 得 価 額	595,485																																	
減 価 償 却 累 計 額	37,217																																	
期 末 残 高	558,267																																	
1	年	内	95,110	千円																														
1	年	超	455,735	千円																														
合 計			550,845	千円																														
受 取 リ ー ス 料	87,365	千円																																
減 価 償 却 費	37,217	千円																																
受 取 利 息 相 当 額	42,726	千円																																

第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																																																						
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">4,034 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過</td><td style="text-align: right;">1,389 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,192,036 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">659,642 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">65,109 千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却損否認額</td><td style="text-align: right;">85,447 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,869 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,028,529 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,028,529 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,941 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,941 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2 %</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.2 %</td></tr> </table> <p>3. 当事業年度より、法人事業税の外形標準課税における所得割の税率として、東京都における外形標準課税の超過税率7.56%を使用しております。これにより、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から40.7%に変更されましたが、この変更による当事業年度への影響額は軽微であります。</p>	ソフトウェア償却超過	4,034 千円	一括償却資産償却超過	1,389 千円	有価証券評価損否認額	1,192,036 千円	繰越欠損金	659,642 千円	貸倒引当金否認額	65,109 千円	前渡金償却損否認額	85,447 千円	その他	20,869 千円	繰延税金資産 小計	2,028,529 千円	評価性引当額	2,028,529 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金負債	6,941 千円	繰延税金負債の純額	6,941 千円	法定実効税率	40.7 %	交際費等損金不算入項目	5.2 %	住民税均等割	9.2 %	繰延税金資産の評価性引当額	17.3 %	その他	0.2 %	税効果適用後の法人税等の負担率	9.2 %	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">14,080 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過</td><td style="text-align: right;">1,859 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,104,051 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">446,556 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">452,837 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,853 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,036,239 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,036,239 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,810 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,810 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。なお、この変更による当事業年度への影響額は軽微であります。</p>	ソフトウェア償却超過	14,080 千円	一括償却資産償却超過	1,859 千円	有価証券評価損否認額	1,104,051 千円	繰越欠損金	446,556 千円	投資損失引当金否認額	452,837 千円	その他	16,853 千円	繰延税金資産 小計	2,036,239 千円	評価性引当額	2,036,239 千円	繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金負債	1,810 千円	繰延税金負債の純額	1,810 千円	法定実効税率	42.1 %	交際費等損金不算入項目	0.2 %	住民税均等割	0.1 %	繰延税金資産の評価性引当額	41.9 %	その他	0.0 %	税効果適用後の法人税等の負担率	0.1 %
ソフトウェア償却超過	4,034 千円																																																																						
一括償却資産償却超過	1,389 千円																																																																						
有価証券評価損否認額	1,192,036 千円																																																																						
繰越欠損金	659,642 千円																																																																						
貸倒引当金否認額	65,109 千円																																																																						
前渡金償却損否認額	85,447 千円																																																																						
その他	20,869 千円																																																																						
繰延税金資産 小計	2,028,529 千円																																																																						
評価性引当額	2,028,529 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																						
繰延税金負債	6,941 千円																																																																						
繰延税金負債の純額	6,941 千円																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																						
交際費等損金不算入項目	5.2 %																																																																						
住民税均等割	9.2 %																																																																						
繰延税金資産の評価性引当額	17.3 %																																																																						
その他	0.2 %																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	9.2 %																																																																						
ソフトウェア償却超過	14,080 千円																																																																						
一括償却資産償却超過	1,859 千円																																																																						
有価証券評価損否認額	1,104,051 千円																																																																						
繰越欠損金	446,556 千円																																																																						
投資損失引当金否認額	452,837 千円																																																																						
その他	16,853 千円																																																																						
繰延税金資産 小計	2,036,239 千円																																																																						
評価性引当額	2,036,239 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	- 千円																																																																						
繰延税金負債	1,810 千円																																																																						
繰延税金負債の純額	1,810 千円																																																																						
法定実効税率	42.1 %																																																																						
交際費等損金不算入項目	0.2 %																																																																						
住民税均等割	0.1 %																																																																						
繰延税金資産の評価性引当額	41.9 %																																																																						
その他	0.0 %																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	0.1 %																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																												
<p>1 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について</p> <p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2 会社分割による北ヶ崎研究所に関する営業の事業譲渡について</p> <p>当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社北ヶ崎研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRI北ヶ崎に承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。</p> <p>なお、分割契約書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社IRI北ヶ崎を承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、当該分割により、株式会社IRI北ヶ崎が発行する新株式（普通株式11,100株）全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等</p> <p>当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p>	分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日	分割契約書調印	平成16年8月10日	分割期日（予定）	平成16年10月1日	分割登記（予定）	平成16年10月1日	<p>1. 第三者割当増資に係る包括契約について</p> <p>当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先</p> <p style="padding-left: 20px;">リマングラフーズ・コマニカル・コーポレーションアジア・リミテッド</p> <p>(2) 包括契約の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,000,000千円（予定）</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>3,580株（予定）</td> </tr> </table> <p>発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>各回の発行価額の総額</td> <td>2億円（概算額）</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日程（予定）</p> <p>具体的な新株発行日程（予定）は以下のとおりであります。</p> <p>第1回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	発行価額の総額	1,000,000千円（予定）	発行回数	5回	発行株式の種類	普通株式	増資による増加株式数	3,580株（予定）	各回の発行価額の総額	2億円（概算額）	各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日
分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日																																												
分割契約書調印	平成16年8月10日																																												
分割期日（予定）	平成16年10月1日																																												
分割登記（予定）	平成16年10月1日																																												
発行価額の総額	1,000,000千円（予定）																																												
発行回数	5回																																												
発行株式の種類	普通株式																																												
増資による増加株式数	3,580株（予定）																																												
各回の発行価額の総額	2億円（概算額）																																												
各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）																																												
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																												
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成15年10月6日	払込期日																																												
平成15年10月7日	株式発行日																																												
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																												
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成15年12月24日	払込期日																																												
平成15年12月25日	株式発行日																																												
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																												
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成16年3月19日	払込期日																																												
平成16年3月20日	株式発行日																																												

第8期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	第7期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																										
<p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIビテックは、分割期日における当社のICX研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>3 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」と株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>1. 合併の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>合併契約書承認 取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認 株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方法 株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。</p> <p>3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」の株式6.7株を割当てます。</p> <p>4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>	合併契約書承認 取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認 株主総会	平成16年8月24日	合併期日(予定)	平成16年10月1日	合併登記(予定)	平成16年10月1日	<p>第4回目</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年5月24日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年5月25日</td> <td>新株発行決議取締役 会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月9日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月10日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第5回目</p> <table border="1"> <tr> <td>平成16年8月27日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月28日</td> <td>新株発行決議取締役 会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月13日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月14日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>(4) 配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては1月1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては7月1日とします。</p> <p>(5) 増資の理由及び資金使途 新たな成長分野(ユビキタスIPネットワーク事業およびユビキタスIPプラットフォーム事業)の成長資金需要が高まってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p>(その他資本剰余金への振替について) 当社は、平成15年8月25日開催の取締役会において、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。 これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円を、その他資本剰余金に計上いたします。</p>	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役 会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役 会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月14日	株式発行日
合併契約書承認 取締役会	平成16年8月9日																										
合併契約書調印	平成16年8月9日																										
合併契約書承認 株主総会	平成16年8月24日																										
合併期日(予定)	平成16年10月1日																										
合併登記(予定)	平成16年10月1日																										
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																										
平成16年5月25日	新株発行決議取締役 会決議公告																										
平成16年6月9日	払込期日																										
平成16年6月10日	株式発行日																										
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																										
平成16年8月28日	新株発行決議取締役 会決議公告																										
平成16年9月13日	払込期日																										
平成16年9月14日	株式発行日																										

<p style="text-align: center;">第8期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年6月30日</p>												
<p>4 簡易株式交換によるファイブ・テック株式会社の完全子会社化について</p> <p>平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイブ・テック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 完全子会社化の目的</p> <p>当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="268 846 756 1160"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会 (ファイブ・テック株式会社)</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> <tr> <td>株式交換期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率</p> <p>ファイブ・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株(予定))を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日	株式交換覚書の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日	株式交換契約書の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書承認株主総会 (ファイブ・テック株式会社)	平成16年8月19日	株式交換期日(予定)	平成16年10月1日	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
株式交換覚書承認取締役会	平成16年7月22日												
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日												
株式交換契約書承認取締役会	平成16年8月3日												
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日												
株式交換契約書承認株主総会 (ファイブ・テック株式会社)	平成16年8月19日												
株式交換期日(予定)	平成16年10月1日												